

戦後日本の景気循環過程

---短期循環パターンの変容をめぐる---

田中 史郎

1.はじめに

かつて私は、戦後日本における景気循環の解明にハンセンの複合循環論を応用する試みを行ったことがある¹⁾。周知のように、ハンセンは1930-40年代に複合循環論と呼ばれる景気循環理論を構想したが²⁾、これは、ハンセンの理論を戦後日本の景気循環過程に適用するものであり、それによって、その理論を検証すると共に、激しく変動した戦後日本の景気循環を縮写するという試みである。すなわち、複合循環モデルから演繹された値と際のデータとを比較するという作業を行った。そこではかなりの満足する結果を得ることができ、したがって、ハンセン理論の有効性も実証されたと言える。だが、こうした検証は、理論モデルを前提にしたいわば外部からのアプローチであって、個々具体的な内的諸要因に立脚した議論とは言えない。

それゆえ、本稿においては景気循環を必然化させる内的な諸要因に立ち入って戦後日本における景気循環過程を考察したい。その際、本稿で主題的に言及する課題は、短期循環パターンの変容にかんしてである。というのは、やや結論を先取りの示せば、景気には、長期、中長期、中期、短期の循環ないし波動のあることは知られているが、戦後日本の短期循環パターンは典型的に変容してきたからに他ならない。官庁や政財界で景気循環と言えばもっぱら短期循環を指し、これまで12の短期循環が確認されており、そして現在は第13循環の上昇局面にあるとされているが、そうした短期循環のパターンがほぼ10年毎に変容してきたのである。こうした理解を前提として、今期の景気循環の特徴も理解できると思われるのである。

2.それぞれの景気循環パターンの内実

短期循環パターンは以下に検討するように5乃至6種類に類型化して把握することが可能だと考えられる。あらかじめそれら羅列すれば次のようになる。

第0期パターン [混乱期パターン](194?年-1954年)

第1期パターン [典型的な高度成長期パターン](1954年-1965年)

第2期パターン [高成長下の国独資パターン](1965年-1975年)

第3期パターン [低成長下の国独資パターン](1975年-1986年)

第4期パターン [バブル期パターン](1986年-1999年)

第5期パターン [未定](1999年-?年)

このような類型化の根拠を含めてその内実を、簡単ではあるが、順次検討していきたい。

(1) 第0期パターン

第0期パターンと分類できる短期循環には、以下に見るように、3つの短期循環が含ま

れる。簡略ではあるが一つずつ検討しよう。

まず、第0循環（45年[谷]--48年[山]--49年[谷]）にかんしてである。この循環は経済企画庁の公式の景気循環には示されていないが（それゆえ、この短期循環を「第0循環」としておく）、「鉱工業生産指数」や「GNP成長率」から見ると、戦後45年からスタートし、48年に山を迎えを49年に収束する短期循環が存在しているように考えられる³⁾。ともあれ、この第0循環は激しいインフレを収束すべく実施されたドッジライン（49年）によって、収束したのであった。

公式に認められている最初の短期循環は、第1循環（49年[谷]--51年[山]--51年[谷]）である（もっとも、そのスタート年月は明確にされていないが）。ドッジラインによる超均衡予算によってインフレは収束しつつあったものの、景気は冷え込んだ。だが、50年6月に勃発した朝鮮戦争によって好景気を迎え、周知のように特需景気と呼ばれるブームとなった。そして鉱工業生産は50年10月に戦前の水準に回復したのである。種々の解説書では、第1循環の後退を特需の収束に求めているが、統計から見ると、特需は52-3年がピークなので⁴⁾、この循環の後退の契機は物価上昇に歯止めをかけるべく実施された公定歩合の引上げにあると言える。因みに、この1年ほどで、卸売物価は52%、消費者物価は24%上昇していたのであって、その沈静化が課題となっていたのである。

さて、次は第2循環（51年[谷]--54年[山]--54年[谷]）についてである。特需ブームで一息ついた後、それを契機として日本経済には消費ブームが訪れ、投資ブームへと引き継がれた⁵⁾。第2循環はしばしば「消費・投資景気」と呼ばれる所以である。設備投資の中心は電力・海運・鉄鋼・石炭の4大重点産業であった。こうして、53年に1人当たりの実質消費が戦前の水準を上回るに至ったのである。だがその後、消費・投資ブームと特需の終焉とによって純輸入が増大し、外貨危機が顕在化することになった。「国際収支天井」の出現であり、財政（一般会計・財政投融资の削減）と中心的には金融（日銀貸出の抑制）とによる引締め政策の実施が余儀なくされたのであって、こうして第2循環は収束へと向かったのである。

以上のように3つの短期循環を簡単に見てきたが、これらをまとめると次のようになる。第0循環にはそもそも公式な日付はなく戦後の混乱の中で、また、第1循環は特需などの外部的な要因によって生じたものであって、自立的な循環過程とは言えない側面をもつ。それゆえ、明確なパターンの確認はできない。「第0期」というのはその意味である。

とはいえ、第2循環の後退局面は、輸出の停滞と好景気による輸入の拡大によって必然化する外貨準備率の減少から行われた金融引締を契機にもたらされたものである。いわゆる「国際収支天井」が覆い被さってきたわけで、このパターンは、続く、第1期の短期循環のそれであり、その「先駆け」とも言える。必ずしも、自立的な循環過程を否定しきれない側面を合わせ持つ。これらが第0期パターンの特質である。

（2）第1期パターン

続いて、第1期パターンを見てみよう。この第1期は高度経済成長期の前半に対応する。

まず、「数量景気・神武景気」と呼ばれた第3循環（54年[谷]--57年[山]--58年[谷]）にかんしてである。先の引締め政策により国際収支がほぼ均衡に向かったため、引締め政策は緩和され、それによって景気が回復基調へと反転した。また、この期の回復には世界景気の拡大による輸出の下支えが働いたことも景気回復要因の一つであった。55年は、国

際収支の大幅改善、物価の安定、オーバーローンの是正の三者を戦後初めて同時に達成した好景気の中にあつた（たとえば、第1循環ではインフレを招き、第2循環では国際収支が急速に悪化したのだった）。いわば自立的な経済の成立と言えよう。こうした景気拡大は、物価上昇を伴わない中での拡大ゆえ、始めは「数量景気」と言われ、そして、投資ブームへと拡大した。56年の実質設備投資の対前年比伸び率は40%にも達した。それまでの設備投資が主にインフラ整備であつたのに対して、第3循環以降のそれは技術革新に根ざした設備投資であり、本格的な高度成長の開始となつたわけである。56年に発行された『経済白書』の「もはや戦後ではない」というフレーズはあまりに有名である。しかし、この神武景気を収束させた契機は、輸入の急増に対処するための金融の引締め政策（公定歩合の引上げと窓口規制の強化）に他ならない。これにより景気は後退に向つたが、個人消費の堅調によりマイルドな不況に留まつたのであつて、この景気後退は「鍋底不況」と呼ばれたのである。

続く、第4循環（58年[谷]--61年[山]--62年[谷]）は「岩戸景気」と通称されている。先の金融引締め政策により輸入が減退し、国際収支は改善の方向に向つた。こうして、引締め政策は解除（公定歩合の引下げ）され、それを梃子に景気は再び回復するというパターンをとつた。岩戸景気を支えたのは、消費需要（消費革命）と設備投資である。ここでの設備投資では、技術革新投資、石油コンビナートなどのスケールメリットを追求する投資が注目される。これは貿易と投資の自由化に対処するためでもあり（当時、IMF・8条国化、GATT・11条国化が日程にのぼつた）また、このとき発表された「国民所得倍増計画」（60年）も設備投資に拍車をかけたのである。こうした中で、完全失業率が2%以下になり、完全雇用が実現したとも言われた（もっとも、第4循環のピークである61年でも有効求人倍率は0.74倍である）。ここでも好況を収束に向かわせたのは、輸入増による国際収支の悪化に対処するための金融引締め政策であることは周知の通りである。

第5循環（62年[谷]--64年[山]--65年[谷]）は「オリンピック景気」とも呼ばれている。先の引締め政策により輸入は減少し、一方、輸出の堅調により国際収支は改善した。そして、引締め政策の解除を起点として景気の回復がもたらされた。もっとも輸出と個人消費は堅調だが、設備投資の拡大テンポは鈍化した。また、東京オリンピックに向けた建設需要は活況を呈したが、長くは続かなかつた。63年には国際収支悪化から引締め政策が実施されると、景気は後退に向つた。第3循環からの活発な設備投資ゆえ、設備が過剰になり、設備投資の下降局面を迎えていたのであつた。こうして「戦後初の大不況」と言われる「65年不況」（昭和40年不況）に突入した。サンウェーブ・山陽特殊鋼・山一証券などの倒産が続き、株価も暴落したのである。そして、この不況からの脱出は、戦後初の国債の発行⁶⁾によってなされた点に留意する必要がある。つまり、景気調整政策がこれまでの金融政策中心から金融・財政政策へと転換した点が注目されるのである。

以上をまとめておこう。見られるように、第3、4、5循環は典型的な高度成長期の景気循環であつて、いずれの短期循環も基本的には類似したパターンを示している。すなわち、<金融緩和を梃子とした景気上昇局面への転換 消費・設備投資需要の拡大 好景気 輸入の増大による国際収支の悪化 金融の引締め 景気の後退 輸入減による国際収支の改善 金融緩和・・・>がそのパターンである。つまり、潜在的な成長力が強大であり⁷⁾、主には貿易収支の赤字である「国際収支天井」によって一時的に景気拡大にストップがかけられるが、金融の緩和さえ行われれば、景気は回復に向かうというパターンがそれであ

る。「ストップ・アンド・ゴー」の景気循環と呼ばれたわけである。その意味で金融政策は有効に機能したと言える。

だが、3回の短期循環を通して、状況に変化も見られる。すでに「岩戸景気」の際に言われ始めたが、この10年間に失業率はほぼ限界まで大幅に下がり完全雇用が実現し、一方、それまでの旺盛な設備投資によりその過剰化が目立ってきたのであった。第3、4循環は金融緩和により景気が速やかに回復したのに対して、第5循環の下降局面である「65年不況」においてはそこからの回復のために国債の発行を余儀なくされたのはここに原因があると考えられる⁸⁾。65年までを第1次高度成長期と言い、通説通りそれを設備投資主導型と総括してよいと思われる。また、固定相場制のもとで、物価が比較的安定していたこともこの時期の特徴である。

(3) 第 期パターン

続いて高度経済成長期の後半と重なる第 期パターンを検討しよう。

第6循環(65年[谷]--70年[山]--71年[谷])は、通称「いざなぎ景気」と呼ばれている。戦後最大の不況(65年不況)からの脱出には、これまでと同様の金融緩和政策に加えて、国債の発行を余儀なくされたことはすでに見た。だが、「戦後初」「戦後最大」と言われたこの不況によってストック調整が進み、それを終えることによって設備投資は再度拡大した。スケールメリット追求の大規模投資、輸出向け能力増強投資、労働需給逼迫に対する省力投資などがその主なものである。また、アメリカの長期にわたる好景気とベトナム戦争による需要から輸出が高い伸びを示した。こうした状況のもと設備投資に加え、輸出主導の景気拡大が出現したのであって、これはこれまでの「国際収支天井」を克服したことを意味する。それまで赤字基調であった国際収支が黒字基調に転換したわけである。この背景には、輸出競争力の強化に加え、固定相場制のもとで実質相場より低く押さえられたままの為替レートがあったことが指摘されている。端的に言って、「国際収支天井」が存在しなくなったことに、「いざなぎ景気」が戦後最長の好景気になった根拠があると言ってよい。景気拡大過程2年目の67年に国際収支がやや悪化し、公定歩合の引上げなどの引締め政策がとられたが、国際収支の赤字幅が小さく、また輸出の増大により速やかに黒字に回復した。ここで景気的大幅な後退を余儀なくされると予想されていたが、軽いリセッションに留まったのである。つまり、「いざなぎ景気」は国債収支の悪化が軽度であったためにいわば2つの短期循環が連続した形になったのであり、それによって長期の景気拡大になったと言える⁹⁾。ともあれ、「いざなぎ景気」を通じて、GNPは世界第2位になり、また、67年から実施される資本の自由化を目前にして大型合併が続発したのである。さて、長期にわたる「いざなぎ景気」も収束に向かうことになるが、その契機は、第 期の景気循環とは異なり、インフレ圧力の高まりからもたらされた。長期間の好景気から商品供給・労働供給が逼迫し、コストプッシュインフレが囁かれるようになった。失業率は1.12%と戦後最低になり、有効求人倍率は67年に戦後初めて1.00倍を越え、70年には1.41倍まで高まった。こうした中で戦後初めて国際収支黒字のもとの金融引締め政策がとられたのであった。その後、71年にはニクソンショック、そしてスミソニアン協定による円の切上げもあり、景気後退はこれまでの最長の17ヶ月となったのである。

続いて、第7循環(71年[谷]--73年[山]--75年[谷])である。これは「列島改造景気」と呼ばれるが、その景気の拡大は、金融の緩和と政府の公的投資から始まった。円の切上

げによるデフレ圧力を相殺するためもあって、積極的な財政・金融政策がとられた。そして72年ころからは景気拡大は速度を上げ、需給が逼迫しいわゆるボトルネック問題を引き起こした。有効求人倍率はさらに上昇し、73年には1.76倍を示したのである。田中角栄の「日本列島改造論」も重なり、物価上昇のテンポが早まり、インフレが問題化してきた。インフレの要因としては、先のボトルネックに加え、過剰流動性の存在、円の切上げに対処すべく実施された積極財政などがあげられている。このインフレ抑制のために、73年春から金融の引締め政策が始められたが、ここに、73年秋の第1次石油危機が追いつちをかけた。「狂乱物価」と呼ばれる大インフレが発生し、さらにこのインフレに加え、不況と国際収支の赤字も現実のものとなった。スタグフレーションやトリレンマという新造語はこのとき生まれたのであった。こうして、この大インフレ抑制を狙いとして総需要抑制策がとられるようになった。73年12月には公定歩合が戦後最高の9%まで引上げられ、また、これに石油価格上昇も加わって景気の後退はきわめてシャープなものになった。そして、結果的には、この不況が高度成長から低成長への成長屈折となったのである。

ここで、小括しておこう。先の第3、4、5循環に対してこの第6、7循環を別個にくることができよう。前者では、既述のように、景気天井は国際収支の悪化にあり、それを回避すべく金融の引締めによって景気は後退局面に入るが、その後、国際収支が改善されると共に金融の緩和が行われれば、景気は速やかに上昇局面に移行するという循環を繰り返した。

だが、見られるように、後者は異なっている。第7循環「いざなぎ景気」が長期間継続したのは、端的に言って「国際収支天井」が無くなったからである（景気上昇局面）が、この景気天井はコストプッシュインフレに変わった。すなわち、失業率は下限に貼り付き、有効求人倍率は急上昇したのである¹⁰⁾。そこで、インフレを抑制すべく金融の引締め政策が実施された。それによって景気は後退期に入っているが、その回復には、金融緩和だけでは不十分であり、建設国債を発行するといったより積極的な景気刺激策を必要とした（景気下降局面）。いわゆるケインズの景気政策が導入されつつあったのである。これを「高成長下の国家独占資本主義」ということができ、また、それは一定の成功と言えよう。もっとも、続く石油危機（第7循環の下降局面）からの脱出には、建設国債ばかりではなく、赤字国債も発行され、景気循環もさらに変容をきたすことになるのである。

（4）第 期パターン

こうして高度成長は終焉するが、短期循環もそれまでと異なったパターンを描くことになる。以下それらを見てみたい。

まず、第8循環（75年[谷]--77年[山]--77年[谷]）にかんしてである。続く第9、10循環を含めて、この第8循環には特別に名称が与えられているわけではない。それは名前が付けられるほどの好景気ではなかったことを示唆している。ともあれ、第8循環のスタートにおいては、財政的にはこれまでの建設国債に加え赤字国債の発行、金融的には公定歩合の引下げといった財政金融政策によって回復のきっかけをつかみ、そしてそれは前年までの大幅に落ち込んだ需要がその反動で持ち直すことで支えられた。また、74年不況からの猛烈な「減量経営」によって、76年には前年の落ち込みの反動もあってではあるが、企業の対前年比経常利益が74.3%と戦後最高を記録した。減量経営のすさまじさが窺える。そして、前不況を通じてインフレは収束に向かい、経常収支も黒字に回復したのだった。

77年には、ニクソンショック以来の第2回目の円高になり、レートの模様ながめ気配が強まり、企業マインドが沈静化されたと言う。物価は安定し、Jカーブ効果によって国際収支は回復したとはいえ、減量経営を通しての景気回復ゆえ、これまでのような公定歩合の引上げがないにもかかわらず、また、公共事業施工の促進が行われたにもかかわらず、景気は収束に向かっていったのである。

次は、第9循環（77年[谷]--80年[山]--83年[谷]）についてである。この景気拡大の最初の局面は、やはり公的投資の増加と金融の緩和によった。『経済白書』は、78年をもって第1次石油危機の調整過程は完了したと述べているように、消費も回復し、また減量経営を続けてきた企業の設備投資も増加に転じた。円高は続き78年8月にピークになったが、Jカーブ効果によりむしろ貿易収支は大幅に黒字になり、同年12月からの第2次石油危機は、第1次石油危機以上に原油価格が上昇し大きな影響を与えたことは確かだが、混乱という意味では第1次の時ほどではなかった。卸売物価は上昇したが、公定歩合の引上げもあって、消費者物価の上昇は相対的に小さかったのである。だが、石油危機を契機とした金融の引締めで、景気は後退局面に突入していった。80年2月をピークに景気は下降局面に入り、また、81年は財政再建のため公的投資が抑制されたこと、米国を始め世界同時不況が発生したことも、第9循環の景気後退期間が36ヶ月とそれまでの過去最長となった背景をなした。

第10循環（83年[谷]--85年[山]--86年[谷]）は、通称となっていないが、一部では「ハイテク景気」とも呼ばれることもある。戦後最長の景気後退からの脱出は、財政・金融政策と、米国の景気回復＝対米輸出の増大によるものだった。レーガノミックスによる好景気により、日本からの輸出が急増したのである（経済成長へ輸出寄与率は48%であった）。そして、こうした輸出関連の半導体、コンピュータといったハイテク産業が拡大したのである。だが、このような対米輸出の急増は深刻な貿易摩擦を引き起こし、85年の「G5プラザ合意」へと向かった。プラザ合意での円高誘導により、実際に市場の為替レートは大幅に円高に振れることによって、輸出に頭打ち傾向が出始め、景気は下降していった。いわゆる「円高不況」がそれである。為替変動による輸出の減少が景気後退をもたらすという過去にないパターンが出現したのである。

以上を小括しておこう。第8、9、10循環において、その景気後退へのきっかけは、第8循環が円高、第9循環が第2次石油ショック、第10循環が円高、というように、いわば外生的な事情によるものではあるが、いずれもその回復の契機には積極的な財政・金融政策が必要だった。75年以降に赤字国債が累積的に発行されたのは象徴的なことであった（その後、バブル期を除いて赤字国債は恒常化した）。また、この時期には、変動相場制により景気の位相が世界同時性を示し始めているが、ともあれ、この第8、9、10循環が日本に本格的なケインズの景気政策の導入された時期であり、インフレを伴いつつ有効需要を喚起するという構造が定着したのである。大内力氏は、70年代から80年代初頭のスタグフレーション傾向をもって、国家独占資本主義政策の「破綻」を主張しているが¹¹⁾、実は、第一期は、スタグフレを孕みつつもある意味で国独資として最も典型的な時期ではなからうか。大内・国独資論は「全般的危機」という状況でのケインズの財政金融政策（フィスカル・ポリシー）を、その必然性において捉え解明したものであり、その骨子は以下のようなものである。

「恐慌を引き起こしている資本の絶対的過剰を解消させるように・・・それがフィスカル

・ポリシーの本質的な意味である。…ここではA - G - Wという交換関係において、A - G > G - Wという関係が入るのであり、このG > Gの関係を権力的につくりだす…（これが）ケインズの体制なるものの本質なのである。」（大内『国家独占資本主義』東大出版、277-278頁）

つまり、「G > G」をつくりだすこと、すなわち管理通貨制を前提としたマイルドなインフレ基調が国独資の要をなすというわけである。それは、インフレによって資本（企業）は、資金の借入コストの軽減と、製品価格の引上げ、さらに、実質賃金の引下げ、ないしは上昇の緩和を容易になしえ、資本蓄積を円滑にすることができる、ということに他ならない。したがって、大内氏によれば、国独資政策の破綻は、不況期においてインフレと停滞の同時発生、つまり、スタグフレーションとして現象すると捉えられていたわけである。しかし、この時期においては、一時を除いてインフレはそう激しくなく、また、欧米と比較すれば相対的に高い成長率を維持してきたのであって、その意味で国独資の成功と言ったほうがよいのではなからうか。「低成長下の国家独占資本主義」と言えるのであって、この第 10 期の短期循環を「低成長下の国独資パターン」と総括できよう。

（5）第 11 期パターン

続いて、バブル景気とその破綻として特徴づけられる第 11 期の様子を見てみよう。

第 11 循環（86年[谷]--91年[山]--93年[谷]）は、周知のように、「バブル景気・平成不況」と名付けられている。先の「円高不況」からの脱出は、公定歩合の史上最低への引下げ、公共投資の拡大などによって底を打つことでなされた。そして、積極型の財政・金融政策と、さらに逆石油ショックによって、良好な内需主導型の景気拡大が長期にわたって続いたように見えたのである¹²⁾。しかし、それがバブルにすぎなかったことはいまや明白である。そのメカニズムを簡略に記せば次のようになる。

すなわち…。85年9月の「G 5 プラザ合意」において米国の貿易赤字を是正するためにドル安・円高誘導がなされ、実際にも市場はそのように反応し猛烈な円高となった。第 10 循環の後退局面である「円高不況」がこれである。日銀は、あまりに急激な円高を懸念して、それまでとは反対に、86年4月から「ドル買い円売り」を行い、これを88年1月まで続けた。こうした政策によって外貨準備が増加し、マネーサプライの急増をもたらしたのであって、国内に過剰流動性の発生することになった。いわゆる「カネ余り現象」に他ならない。そして、金融機関や企業は、この状況を利用してエクイティファイナンスで資金を集め、それを株や土地の投機にあてるという構造が出来上がったわけである。こうして、円高や石油価格の低落によって、一般物価は上昇せず（むしろ下落）、地価や株価だけが暴騰するというバブル景気へと突き進んだ。その後、87年のブラックマンデーにより株価が下落し、バブルが崩壊するかに見えたが、大蔵省・日銀は株価の下落を糊塗する政策を継続する。この間も日銀は86-89年にかけて金融緩和政策をとり続けたのであって、とりわけ、87年から89年春までは公定歩合2.5%というそれまでの最低の超低金利政策を変えなかった。こうした政策がバブルを膨らませた要因の一つであるが、その後、バブルは予想に反してあっけなく崩壊したことは周知の事実である。崩壊のきっかけは、外資系証券会社の「現物売り」からとされているが、もちろんその前提に、89年5月からの公定歩合の引上げ、90年3月の大蔵省の不動産向け融資の「総量規制」などの政策転換があったことも知られている。ともあれ、こうしてバブルは崩壊したのである¹³⁾。

さて、第12循環(93年[谷]--97年[山]--99年[谷])にかんしてである。バブル崩壊不況(平成不況)は、4次にわたる景気対策などにより、93年10月には底を打ったと言われる。確かに短期循環論を前提とすると、GDP成長率は94-95年から回復、96年には3.4%まで上昇し、また、企業収益も94-96年には大幅に好転した¹⁴⁾。しかし、これは、既述のように、公的資金を大量に投下した強引な景気浮上策や猛烈なリストラによるものであり、完全失業率・有効求人倍率などから見ると、決して景気の回復とは言えない。先のドッキング仮説を援用するならば、第12循環は、第11循環の後退局面の中に含まれると言えるかもしれない。

以上をまとめておきたい。言うまでもなく、第11、12循環はバブル景気とその崩壊の過程である。第12循環はそもそも好況のピークも定かでないほどの停滞傾向の中にあり、第11循環の後退期、つまりバブル崩壊の延長とも言える。数次にわたる総額100兆円にもおよぶ景気対策にもかかわらず、景気は一向に浮上していない。そこには、単なる不景気の継続ではなく、質的な変化があるのではないかと考えられる。本来ならば、バブルの発生から立ち入って議論を展開しなければならないが、ともあれ、その崩壊による長期不況の構造や性格にかんしてはすでに種々論じられている(たとえば、金融不況、円高不況、政策不況、リストラ不況、等々¹⁵⁾)。こうした中で、注目されるのは侘美光彦氏の提起に他ならない。侘美氏は、今期の不況を「大恐慌型」と名付け、以下のような「デフレスパイラル」論を展開している。

「物価が下落すると、少し遅れて賃金が下落し、消費も下落する。需要が減少すると、今度は投資の縮小が始まる。」(侘美『「大恐慌型」不況』239頁、講談社、1998年)

つまり、戦後これまでは全く考えられなかった物価の下落に注目し、物価(とりわけ卸売物価)の下落を起点としてデフレスパイラルが生じたと言うわけである。卸売物価は85-86年頃から下降傾向にあり、ピークから見ると1999年では約20%ほど下落している。85年の「円高不況」対策から始まった金融の緩和政策は、これまでの状況とは異なり、それが(卸売)物価の上昇に結びつかず、もっぱら土地や株式の異常な価格上昇に結果した(これには、金融の規制緩和や逆オイルショック、アジアからの廉価品の輸入、円高、そしてさらに、日本の消費需要構造の変化、など様々な要因が考えられるが...)。そしてそれが崩壊したのである。

確かにデフレ傾向になれば、先のインフレとは正反対に、資本(企業)にとっては、資金の借入コストが高騰し、製品価格の引上げは困難になり、したがって、資本蓄積を円滑に行うことは不可能になる。これを先の表記法を借りて表現すれば、デフレとは「 $G - W > W' - G$ 」、すなわち、「 $W > W'$ 」ということである。これまで、国独資政策の破綻は、スタグフレーションと考えられていたが、実はそうではなく、デフレスパイラルということであろうか。

3. 総括

以上のように短期循環のパターンの変容を類型化してみたが、ここでそれらを総括した表を示せば、以下ようになる。景気拡大要因、景気反転(後退)要因、そして景気(浮揚)政策においてそれぞれの期に明確な特徴のあることが明らかであろう。本稿で、5乃至6種の短期循環パターンが存在すると述べたのはこうしたことである。

短期循環パターンの類型表

	第0期 パターン	第1期 パターン	第2期 パターン	第3期 パターン	第4期 パターン
主な景気拡大 要因	戦後混乱 特需	消費・投資	消費・投資 輸出	輸出 政策	バブル 輸出
主な景気反転 (後退) 要因	インフレ 国際収支赤字	国際収支赤字	インフレ	石油危機 円高	バブル崩壊 デフレ
主な景気(浮揚) 政策	金融政策	金融政策	金融政策 財政(建設国債) 政策	金融政策 財政(赤字国債) 政策	超大型の金融・ 財政政策

すでに考察したように、戦後日本における短期循環は、2-3年毎に繰り返しながら、しかしそのパターンをほぼ10年単位で変容させてきた。経企庁の公式発表では短期循環しか問題にされていないが、こうした点を考慮すると、中期循環(主循環)の視点も要求されているのではなかろうか。ほぼ10年単位で変容してきた短期循環パターンを問題にするとすれば、それを一循環とする視角が求められるのは当然のことである。また、そうだとすると、すでに始まっていると考えられている第13循環は、これまでとは違った第4期パターンを描くことになるかもしれない。しかし、それは当然にも未定である。

そして、すでに述べたよう、第1期パターンを「高成長下の国独資」型の短期循環、第2期パターンを「低成長下の国独資」型の短期循環と呼ぶことができるとすれば、「第3期パターン」はそれと異なる。これを「大恐慌型」と名付けることはともあれ、それは国独資という一つの時代の終焉を告げるものとも言えるかもしれない。すなわち、既存の経済構造を前提としたケインズ的な財政金融政策がその有効性を消失しつつあること、換言すれば、そうした政策的対応ではすまない経済構造の変動がすでに始まりつつあることを意味していると思われるわけである。いずれにしても、いまだ明確な形を現してはいないが、すでに新たな循環のパターンが始まりつつあるのではないだろうか。

- 1) 拙稿「戦後日本における景気の複合循環--前提的作業と一つの試み---」(『経済研究所所報』第28輯、秋田経済法科大学経済研究所、2000年)。
- 2) ハンセン『財政政策と景気循環』(都留重人訳、日本評論社、1950年) Alvin Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycle*, 1941.
- 3) 「鉱工業生産指数」の対前年比増加率は、46年-49.0%、47年21.0%、48年46.0%、49年30.0%、50年17.1%(日本銀行『本邦経済統計』)となっており、また、実質GNP成長率は、47年10.0%、48年16.4%、49年3.9%(経済企画庁『経済要覧』)となっている。いずれも48年をピークとした短期循環が存在することを窺わせている。
- 4) 輸出における特需の比重は以下のようにになっている。50年16.1%、51年43.6%、52年63.6%、53年64.2%、54年36.9%、55年27.8%。本文でも示したように、特需の減少が第1循環の景気後退の契機であるとは言えない。
- 5) 対前年増加率を見ると、個人消費は52年16.2%、53年10.2%、民間設備投資は同じく14.0%、20.7%となっている。
- 6) 周知のように、戦後日本では財政法により、一部の例外(建設国債)を除いて、国債の発行を

禁止されている。だが、65年には年度途中と言うこともあって「財政処理の特別措置に関する法律」を制定することにより、歳入補填国債（いわゆる赤字国債）が発行された。とはいえ、この発行額は先の例外規定の範囲内であって、実質的には建設国債である。翌年以降は建設国債として位置づけられ発行が継続された。因みに、赤字国債が本格的に発行されることになるのは、後に見るように、第1次石油危機後の75年からである。

- 7) こうしたことが成立する構造を大内力氏は「後進性」と「戦後性」という概念で総括している。大内力『日本経済論』上、297頁以下（東京大学出版会、1962年）を参照されたい。
- 8) この間の失業率と有効求人倍率の推移を見ると、いずれも、短期循環の影響を受けつつも、明確な趨勢が認められる。前者は55年から64年に2.5%から1.2%へ減少し、後者は0.17倍から0.80倍まで上昇した。すなわち、ほぼ10年を通して、原理論の景気循環論で想定する「横への蓄積」によって労働供給が逼迫するという事態になった。資本過剰という状況が生じたと考えられる。
- 9) 篠原三代平氏はこれを「ドッキング仮説」と呼び、その根拠を中期循環の上昇局面に求め、そして、それを「バブル景気」にも当てはめる。確かに、中期循環の上昇局面ということを中心すれば、先の2つの長期にわたる景気拡大だけではなく、神武景気後の鍋底不況がかなり緩やかなものであったという点も説明できる。だが、「バブル景気」が「いざなぎ景気」とは異なった面が多々あることは言うまでもない。篠原三代平『戦後50年の景気循環』（日本経済新聞社、1994年）を参照されたい。
- 10) この第 期における失業率と有効求人倍率の推移は興味深い。「いざなぎ景気」「列島改造景気」と言う短期循環による若干の変動はあるものの、この間、失業率は1.2%台に貼り付き、そして、有効求人倍率は0.7倍から1.7倍へと急上昇したのである。前者の値はいわば超完全雇用の水準であり、それゆえその値はそれ以上に下がることはなく、有効求人倍率が急上昇したものと考えられる。つまり、「列島改造景気」の頂点においては労働供給の限界の状況にあったと言える。したがって、その後第1次石油危機を契機に低成長に転落するが、それは単なる契機であって、たとえ石油危機が発生しなくとも高度成長は終焉を迎えたと思われる。
- 11) 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』（お茶の水書房、1983年）を参照されたい。
- 12) 既述のように、篠原氏はこの「バブル景気」の長期の拡大期間を先の「ドッキング仮説」から説明している。前掲、篠原『戦後50年の景気循環』を参照されたい。
- 13) 「バブル契機」の発生と崩壊にかんしては、とりあえず宮崎義一『複合不況』（中公新書、1992年）を参照されたい。
- 14) 対前年比経常利益は、94年=17.2%、95年=15.0%、96年=19.9%、そして売上高経常利益率も94年=2.0%、95年=2.1%、96年=2.4%と、94年から96年にかけて、企業の経営状態は大きく好転した。
- 15) たとえば、栗田康之「今日の不況の構造的特徴および諸要因」（『経済研究所所報』第28輯、秋田経済法科大学経済研究所、2000年）を参照されたい。